

月例経済報告の変遷

	平成 21 年	平成 22 年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、<u>下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u> ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直しの動きが続いている。	持ち直しの動きが続いている。
設 備 投 資	<u>下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u>	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、アジア向けを中心に、増加している。輸入は、持ち直している。	輸出は、アジア向けを中心に、増加している。輸入は、持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。	企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しい。 完全失業率は、10月は前月比0.2%ポイント低下し、5.1%となり、高水準で推移している。	雇用情勢は、依然として厳しい。 完全失業率は、11月は前月比0.1%ポイント上昇し、5.2%となり、高水準で推移している。
政 策 態 度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①「現下の経済・雇用情勢への『緊急対応』」、②「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を、12月8日、閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、新しい資金供給手段を導入することを決定した。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進することとし、平成21年度第2次補正予算を国会に提出した。また、12月25日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12月30日には、「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

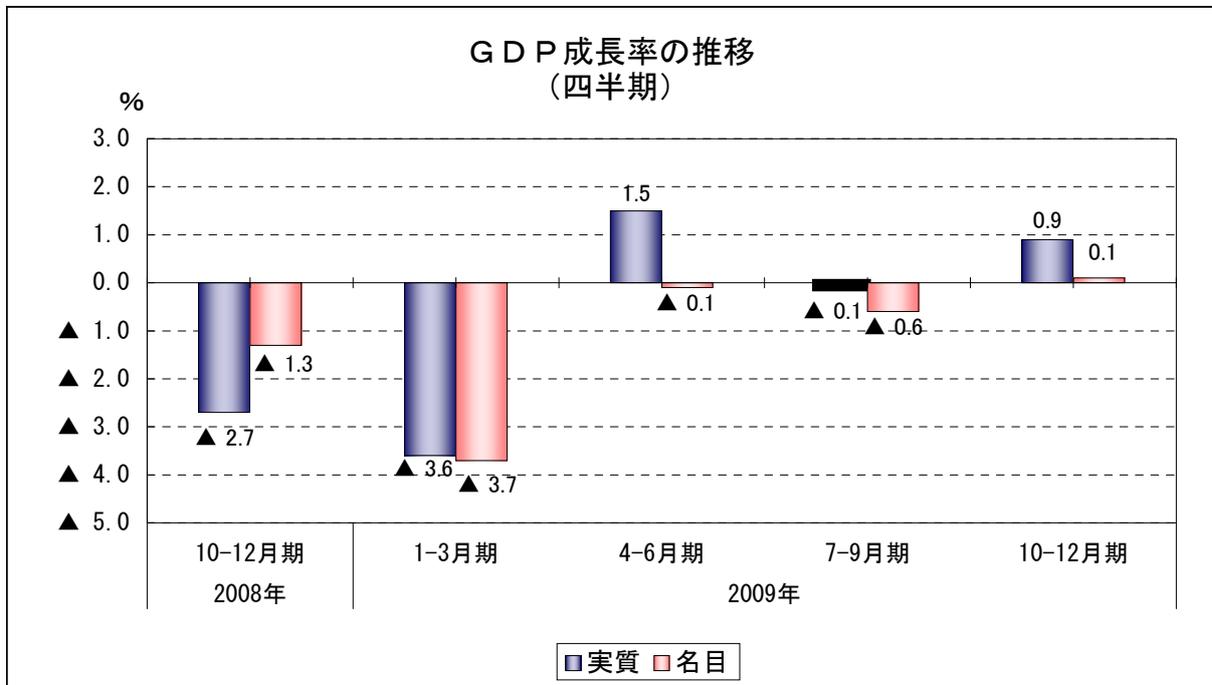
月例経済報告の変遷

	平成 22 年	
	2月	3月
基 調 判 断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>緩やかに増加している</u>。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く</u>、失業率が高水準にあるなど<u>厳しい状況にある</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、<u>改善している</u>。設備投資は、<u>下げ止まりつつある</u>。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、<u>依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる</u>。 ・個人消費は、<u>持ち直している</u>。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、<u>雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで</u>、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、<u>海外景気の下振れ懸念</u>、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。<u>また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>
個 人 消 費	持ち直しの動きが続いている。	持ち直している。
設 備 投 資	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。	下げ止まりつつある。
住 宅 建 設	このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
公 共 投 資	<u>総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。</u>	総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。
輸 出 入	輸出は、 <u>緩やかに増加している</u> 。輸入は、 <u>緩やかに持ち直している</u> 。	輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生 産 ・ 出 荷 ・ 在 庫	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。	企業収益は、 <u>改善している</u> 。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、依然として厳しい。 完全失業率は、12月は前月比0.1ポイント低下し、5.1%となり、高水準で推移している。	雇用情勢は、 <u>依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。 完全失業率は、1月は前月比0.3ポイント低下し、4.9%となり、高水準で推移している。
政 策 態 度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「<u>明日の安心と成長のための緊急経済対策</u>」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「<u>新成長戦略（基本方針）</u>」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「<u>明日の安心と成長のための緊急経済対策</u>」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「<u>新成長戦略（基本方針）</u>」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

○平成21年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）

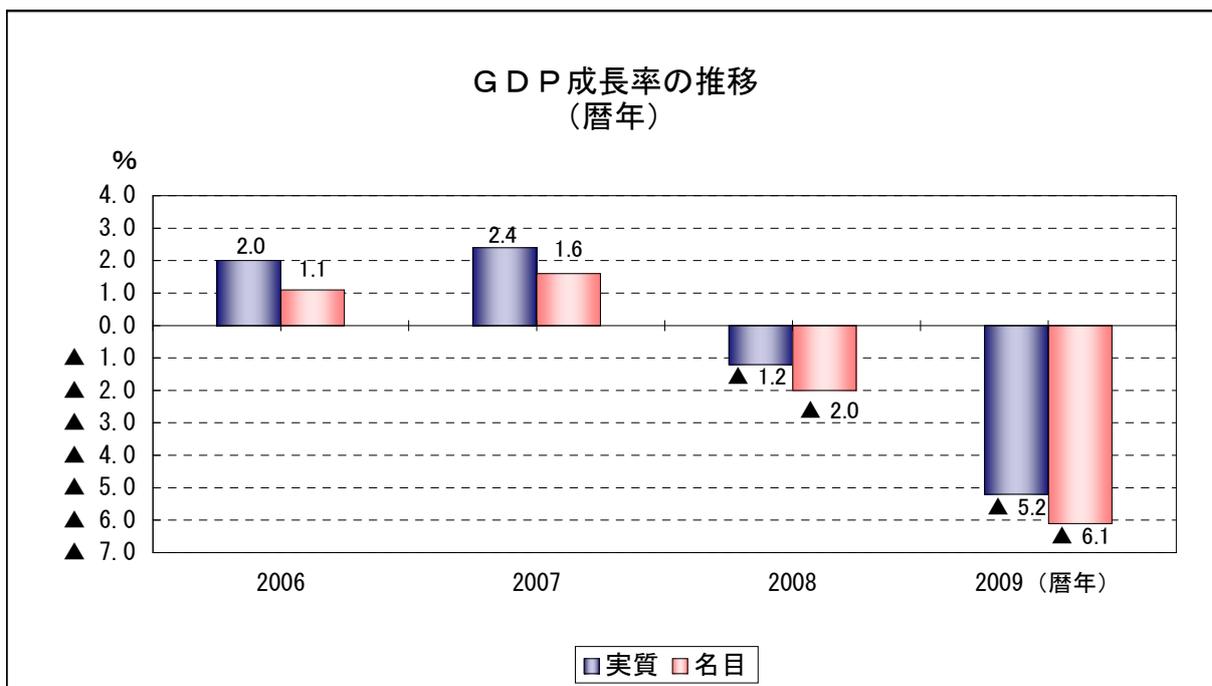
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2009年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、0.9%（年率3.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.1%（年率0.5%）となった。



・2009年のGDP

2009年の実質GDP成長率は、▲5.2%となった（名目GDP成長率は▲6.1%）。



○平成22年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比増減率					
	(F. Y. 2008)	(F. Y. 2009)	(F. Y. 2010)	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F. Y. 2008)		(F. Y. 2009)		(F. Y. 2010)	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%	%程度	%程度	%程度	%程度
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	494.2	473.1	475.2	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 2.6	0.4	1.4
民間最終消費支出	288.1	283.4	283.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	0.6	▲ 0.2	1.0
民間住宅	16.4	13.1	13.6	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 20.2	▲ 16.9	4.0	4.4
民間企業設備	76.7	61.9	63.4	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 19.4	▲ 16.5	2.5	3.1
民間在庫品増加（）内は寄与度	1.5	▲ 1.2	▲ 0.5	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)
政府支出	113.4	116.8	115.9	▲ 0.1	▲ 1.3	3.0	4.3	▲ 0.8	▲ 0.6
政府最終消費支出	93.6	95.2	96.4	0.7	▲ 0.1	1.8	2.3	1.2	1.4
公的固定資本形成	19.6	21.4	19.3	▲ 3.5	▲ 6.6	8.8	14.4	▲ 9.8	▲ 9.5
財貨・サービスの輸出	78.3	58.3	61.6	▲ 15.1	▲ 10.4	▲ 25.6	▲ 14.4	5.7	8.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	80.2	59.0	61.7	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 26.4	▲ 11.1	4.5	5.2
内需寄与度				▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	0.3	1.1
民需寄与度				▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 3.2	0.5	1.3
公需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.3	0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 0.2
外需寄与度				▲ 1.9	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.1	0.4
国民所得	351.5	333.2	336.4	▲ 7.1		▲ 5.2		0.9	
雇用者報酬	262.4	252.3	250.6	▲ 0.3		▲ 3.9		▲ 0.7	
財産所得	13.5	12.0	12.6	▲ 19.2		▲ 11.2		4.8	
企業所得	75.6	69.0	73.2	▲ 23.3		▲ 8.8		6.2	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%	%程度		%程度	
労働力人口	6,648	6,615	6,625		▲ 0.3		▲ 0.5		0.2
就業者総数	6,373	6,260	6,275		▲ 0.6		▲ 1.8		0.3
雇用者総数	5,520	5,445	5,465		▲ 0.1		▲ 1.3		0.3
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.1	5.4	5.3						
生産		%	%程度		%	%程度		%程度	
鉱工業生産指数・増減率	▲ 12.7	▲ 11.2	8.0						
物価		%	%程度		%	%程度		%程度	
国内企業物価指数・変化率	3.2	▲ 5.4	▲ 0.9						
消費者物価指数・変化率	1.1	▲ 1.6	▲ 0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.0						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 0.9	2.9	4.2						
貿易収支	1.2	4.4	5.0						
輸出	67.7	51.8	55.2		▲ 16.3		▲ 23.3		6.6
輸入	66.6	47.4	50.3		▲ 3.9		▲ 28.5		6.0
経常収支	12.3	14.0	15.8						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.5	3.0	3.3						

(注) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	0.4	▲ 0.6	3.2
円相場(円/ドル)	100.4	92.4	89.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.3	70.0	80.5

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成21年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(89.1円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成21年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(80.5ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

資料：内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成22年1月22日閣議決定)」

○民間調査機関の経済見通し（平成22年3月現在）

	GDP成長率予測					
	平成21年度 (2009年度)		平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)	
	実質	名目	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	▲ 2.3	▲ 4.0	1.4	0.2	1.5	0.6
みずほ総合研究所	▲ 2.4	▲ 4.0	1.2	0.0	1.7	0.8
農林中金総合研究所	▲ 2.3	▲ 4.1	2.0	0.1	2.2	0.9
野村証券金融経済研究所	▲ 2.2	▲ 3.9	2.0	1.2	2.4	2.3
ニッセイ基礎研究所	▲ 2.3	▲ 4.1	1.9	▲ 0.1	2.0	1.6
大和総研	▲ 2.3	▲ 4.1	1.7	0.3	1.9	1.2
富国生命保険	▲ 2.2	▲ 4.1	1.6	0.5	-	-
三菱東京UFJ銀行	▲ 2.2	▲ 4.0	1.3	▲ 0.1	-	-
日本総合研究所	▲ 2.4	▲ 4.2	0.5	▲ 0.7	1.2	▲ 0.0
第一生命経済研究所	▲ 2.2	▲ 3.9	1.8	0.6	1.1	0.7
新光総合研究所	▲ 2.2	▲ 4.1	2.0	0.1	2.0	0.8
三菱UFJ証券景気循環研究所	▲ 2.3	▲ 4.0	2.0	2.1	1.3	0.9
日本経済研究センター	▲ 2.4	▲ 4.2	1.7	0.2	1.4	0.5
13社平均(平成23年度見通しは11社平均)	▲ 2.3	▲ 4.1	1.6	0.3	1.7	0.9

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成22年1月26日公表「経済・物価情勢の展望」の中間評価）

	2009年度	2010年度	2011年度
実質GDP 大勢見通し	▲2.5~▲2.5 < ▲ 2.5 >	1.2~1.4 < 1.3 >	1.7~2.4 < 2.1 >
〃 全員見通し	▲2.6~▲2.3	1.0~1.5	1.6~2.5

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の中長期経済見通し

「1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ」

<%程度>、兆円程度

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2015年度	2018年度
潜在成長率	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	< 1.2 >	< 1.0 >	< 1.1 >
実質成長率	< ▲ 0.8 >	< 0.0 >	< 1.5 >	< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >
名目成長率	< ▲ 1.3 >	< 0.1 >	< 1.8 >	< 2.2 >	< 3.0 >	< 2.9 >
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
（消費者物価）	< 1.3 >	< ▲ 0.4 >	< 0.2 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.3 >
（国内企業物価）	< 4.1 >	< ▲ 2.1 >	< ▲ 1.6 >	< ▲ 0.1 >	< 1.9 >	< 1.5 >
（GDPデフレーター）	< ▲ 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 1.5 >	< 1.7 >
完全失業率	< 4.2 >	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.5 >	< 4.0 >	< 3.3 >

注1) 経済財政諮問(平成21年1月16日)における「経済財政の中長期方針と10年展望」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価指数は総合(全国)である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成20年 (2008年) 10-12月	平成21年 (2009年) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
実質GDP	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 3.6	1.5	▲ 0.1	0.9
名目GDP	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1

(注) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、持ち直している。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比)

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成21年 (2009年) 4-6月	7-9月	10-12月	平成21年 (2009年) 11月	平成22年 (2010年) 1月
消費総合指数 (実質)	0.2	▲ 2.2	(1.1) ▲ 2.6	(0.5) ▲ 1.9	(0.6) 0.3	(0.0) 0.1	(0.7) 1.7
家計調査							
実質消費支出	▲ 1.9	▲ 0.2	(0.6) ▲ 0.2	(0.8) 0.6	(0.5) 2.0	(▲ 0.1) 2.2	(▲ 1.3) 1.7
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	0.9	1.1	(0.6) 1.2	(1.0) 1.6	(1.1) 2.8	(1.4) 3.8	(▲ 1.7) 1.7
家計消費指数 (実質)	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.4	1.5	2.8	2.0	2.7
平均消費性向 (季調済)	73.4	74.6	74.8	74.7	74.5	73.9	73.5
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲ 4.2	▲ 10.1	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 8.8	▲ 11.8	▲ 5.0
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲ 1.3	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 4.3
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	4.3	▲ 2.1	1.0	▲ 6.3	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 5.5
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	▲ 3.9	▲ 7.2	(5.2) ▲ 17.2	(13.0) 1.4	(6.8) 19.3	(3.0) 24.7	(▲ 0.7) 24.8
旅行者取扱金額 (名目)							
(国 内)	▲ 2.6	▲ 11.7	▲ 15.1	▲ 8.9	▲ 14.0	▲ 14.1	▲ 13.2
(国 外)	▲ 8.1	▲ 22.3	▲ 33.3	▲ 20.3	▲ 15.9	▲ 18.3	▲ 13.2

(注) pは速報値

資料出所：内閣府「月例経済報告」

p(▲ 4.1)
p 22.2

3 民間設備投資
設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成21年 上期	平成21年 下期	平成21年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	▲ 10.7	▲ 23.3	▲ 24.2	▲ 22.3	(▲ 7.2) ▲ 25.4	(▲ 4.3) ▲ 22.2	(▲ 8.2) ▲ 25.7	(▲ 0.9) ▲ 18.5
製造業	▲ 3.0	▲ 32.4	▲ 26.7	▲ 38.8	(▲ 10.3) ▲ 22.1	(▲ 13.7) ▲ 32.8	(▲ 14.5) ▲ 41.4	(▲ 3.2) ▲ 35.7
非製造業	▲ 15.3	▲ 17.1	▲ 22.5	▲ 10.3	(▲ 5.0) ▲ 27.3	(▲ 1.9) ▲ 14.3	(▲ 4.6) ▲ 13.7	(▲ 0.3) ▲ 6.7
大中堅企業	▲ 9.6	▲ 21.2	▲ 19.7	▲ 23.0	(▲ 6.8)	(▲ 4.4)	(▲ 9.8)	(▲ 4.4)
中小企業	▲ 14.0	▲ 29.6	▲ 37.2	▲ 20.1	(▲ 8.3)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	(▲ 10.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業の季調済前期比は内閣府試算値。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期 (月) 比、%)

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成21年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	平成22年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲ 8.9	▲ 33.0	(▲ 19.2) ▲ 32.7	(▲ 17.0) ▲ 41.6	(5.3) ▲ 34.7	(11.1) ▲ 21.4	(▲ 1.6) ▲ 29.8	(6.2) ▲ 19.8	(▲ 5.0) ▲ 14.3
機械受注 (船舶・電力 除く民需)	▲ 6.0	▲ 26.9	(▲ 9.9) ▲ 29.4	(▲ 4.9) ▲ 33.4	(▲ 0.9) ▲ 27.3	(0.5) ▲ 14.0	(▲ 4.5) ▲ 21.0	(▲ 11.3) ▲ 20.5	(▲ 3.7) ▲ 1.5
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	11.3	▲ 26.3	(11.2) 5.7	(▲ 39.7) ▲ 36.5	(3.0) ▲ 41.5	(8.6) ▲ 25.4	(11.2) ▲ 34.3	(▲ 19.9) ▲ 34.6	(17.2) ▲ 24.8

(注1) 建築着工工事費予定額 (民間非居住用) は、建築着工統計調査報告 (国土交通省) を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	全規模		大企業		中小企業		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		(前年度比伸び率、%)	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
調査対象企業	▲ 6.4	▲ 18.8	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 9.8	▲ 30.7	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 6.1	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 25.2
全産業	(▲ 7.7)	(▲ 20.5)	(▲ 8.0)	(▲ 15.9)	(▲ 9.7)	(▲ 30.8)	(▲ 9.3)	(▲ 12.2)	(▲ 7.8)	(▲ 19.9)	(▲ 12.0)	(▲ 27.5)
(除く電力)	▲ 7.4	▲ 30.6	▲ 7.2	▲ 28.2	▲ 7.7	▲ 39.1	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 8.2	▲ 26.1	▲ 5.5	▲ 33.6
製造業	▲ 5.8	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 13.6	▲ 20.2
非製造業	(▲ 7.8)	(▲ 14.4)	(▲ 8.5)	(▲ 7.7)	(▲ 10.7)	(▲ 26.5)	(▲ 9.0)	(▲ 3.5)	(▲ 7.1)	(▲ 9.3)	(▲ 17.0)	(▲ 23.5)
(除く電力)	16.1	5.4	11.6	8.4	▲ 31.9	0.1	10.6	12.0	16.5	6.0	15.3	6.9
調査時点	21年12月		21年12月		21年12月		21年6月		21年10月		21年11月	
発表時期	21年12月		21年12月		21年12月		21年8月		21年11月		21年12月	
回答社数	10,116		2,363		5,052		2,366		1,598		11,607	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

	(前年比は原数値、()内は季調値)						
	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成21年 7-9月	10-12月	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
完全失業率 (%)	4.0	5.1	(5.4)	(5.2)	(5.3)	(5.2)	(4.9)
うち15～24歳	7.2	9.1	(9.4)	(9.7)	(9.5)	(9.9)	(8.7)
うち25～34歳	5.2	6.4	(7.1)	(6.6)	(6.5)	(6.6)	(6.3)
完全失業者数 総数 (万人)	265	336	(360)	(346)	(349)	(344)	(328)
うち非自発的な離職による者	88	145	(164)	(152)	(155)	(148)	(139)
雇用者数 (前期比、%)	0.0	▲ 1.2	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.7)
(前期比、%)			▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.6
常用労働者数 (前期比、%)	1.5	0.2	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(p) (0.0)
(労働者計) (前期比、%)			▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	(p) ▲ 0.2
新規求人数 (前期比、%)	▲ 15.8	▲ 23.0	(0.2)	(2.5)	(0.1)	(2.3)	(▲ 1.1)
(前期比、%)			▲ 22.8	▲ 16.8	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 13.4
有効求人数 (前期比、%)	▲ 16.0	▲ 28.5	(▲ 2.9)	(0.9)	(0.1)	(▲ 0.4)	(2.3)
(前期比、%)			▲ 31.1	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 23.5	▲ 19.4
有効求人倍率 (倍)	0.88	0.47	(0.43)	(0.43)	(0.43)	(0.43)	(0.46)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	▲ 8.1	▲ 40.9	▲ 41.8	▲ 29.4	▲ 24.9	▲ 28.5	▲ 10.3
所定外労働時間 (前期比、%)	▲ 1.5	▲ 15.2	(1.9)	(2.8)	(0.6)	(1.5)	(p) (2.3)
(残業時間等) (前期比、%)			▲ 14.9	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 3.2	(p) 3.4
製造業 (前期比、%)	▲ 7.3	▲ 32.2	(15.4)	(12.3)	(3.0)	(5.0)	(p) (6.5)
(前期比、%)			▲ 28.9	▲ 7.5	▲ 8.3	8.4	(p) 30.1
現金給与総額 (前期比、%)	▲ 0.3	▲ 3.8	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 3.8)	(p) (5.9)
(1人当たり・名目) (前期比、%)			▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 5.9	(p) 0.1
定期給与 (名目) (前期比、%)	▲ 0.2	▲ 2.1	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.0)	(p) (0.7)
(前期比、%)			▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.1	(p) ▲ 0.3

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成21年 7-9月	10-12月	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
就業者数 (原数値)	6,385	6,282	6,287	6,251	6,260	6,223	6,213
前年 (同期、同月) 差	▲ 27	▲ 103	▲ 114	▲ 119	▲ 131	▲ 108	▲ 79

(単位：万人)

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、10,100円台から10,600円台まで上昇している。
対米ドルレートは、90円台から88円台まで円高方向で推移した後、90円台まで円安方向で推移している。

(%、ポイント、円)

	平成20年	平成21年	平成21年 4-6月	7-9月	10-12月	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.463	0.105	0.103	0.103	0.104	0.101	0.096	0.101
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.848	0.585	0.588	0.546	0.505	0.470	0.454	0.444
国債流通利回り	1.486	1.346	1.447	1.344	1.312	1.262	1.329	1.332
東証株価指数(TOPIX)	1,188	869	879	933	882	893	936	897
日経平均株価 (円)	12,151	9,346	9,302	10,129	9,969	10,169	10,662	10,175
円相場 (対米ドル)	103.39	93.61	97.31	93.69	89.69	89.55	91.16	90.28

(注) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場（対米ドル）は、インターバンク直物中心相場。

(参考)

金融市場調節方針の変更

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。(2008年12月19日)

	平成20年	平成21年	平成21年 4-6月	7-9月	10-12月	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
マネーストック								
(M2)	2.1	2.7	(r 3.4)	(r 3.0)	(r 3.0)	(r 1.1)	(r 2.5)	(1.3)
(広義流動性)	0.9	0.2	▲ 0.1	0.3	1.1	1.0	r 1.1	1.1
マネタリーベース	0.1	5.8	(5.5)	(▲ 0.1)	(3.1)	(10.8)	(13.4)	(▲ 16.8)
貸出動向	1.9	2.2	3.1	1.9	0.1	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.6
普通社債発行額(億円)	114,335	128,321	35,630	33,289	26,790	14,740	9,063	3,296

(前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

(注1) マネー指標のrは、数値改訂を示す。

(注2) 貸出動向は銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

(注3) 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

(注4) マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施(2009/2/3)。

資料出所：内閣府「月例経済報告」